

(土地売買等届出書の記載例)

※届出書は、茨城県のホームページからダウンロードできます。
 (http://www.pref.ibaraki.jp/yoshiki/0103/0103n0010.htm)

共有の場合は、全員の記名・押印が必要です。この欄に書ききれない場合は、別紙に記載のうえ、届出用紙との間に届出者全員で割印してください。
 なお、届出者が未成年者の場合は、本人だけでなく親権者等の記名・押印も必要です。

様式第三 (様式3-1-1)

土地売買等届出書

茨城県知事 殿

〇〇年〇〇月〇〇日

1	不動産業
2	建設業
3	金融保険業
4	製造業
5	商業
6	運輸業
7	その他

権利取得者 (譲受人) ←
 住所 〒310-0000 電話 〇〇〇〇-〇〇-〇〇〇〇
 水戸市見川町〇〇〇-〇〇
 氏名 〇〇不動産株式会社
 代表取締役 甲野乙郎 (印)
 (担当者 又は代理人) 総務課 水戸三郎 ←
 電話 〇〇〇〇-〇〇-〇〇〇〇

国土利用計画法第23条第1項の規定に基づき、土地に関する所有権(地上権・賃借権・その他)の移転(設定)をする契約の締結について、下記の通り届け出ます。

契約の相手方に関する事項		契約の相手方(譲渡人)の住所		氏名		契約締結年月日		
		〒310-0000 水戸市元吉田町〇〇〇-〇〇		茨城 一郎		〇〇/〇〇/〇〇		
土地に関する事項	番号	所在地	地目	登記簿(㎡)	実測(㎡)			
	1	〇〇町 〇〇〇	宅地	160	160.00			
	2	〇〇町 〇〇〇	畑 山林	2180	2182.50			
				計 2340 ㎡	計 2342.50 ㎡			
事項	利用の状況	届出に係る権利以外の権利						
	1 2 3	住宅 山林 該当なし						
土地等に関する事項	番号	種類	概要	移転又は設定に係る権利				
	1 2 3	1 2 3	木造瓦葺2階建て新築 291新築 89㎡	所有権 該当なし				
土地等に関する事項	番号	種類	概要	地上権又は賃借権の場合				
	1 2 3	1 2 3	売買	存続期間 残存期間 堅固・非堅固の別 地代(年額・円) 特記事項 該当なし				
対価の額等に関する事項	番号	地目(現況)	土地に関する対価の額等			工作物等に関する対価の額等		
			面積(㎡)	単価(円/㎡)	対価の額(円)	種類	対価の額(円)	
	1	宅地	160.00	120,000	19,200,000	住宅	350,000	
2	畑(山林)	2182.50	40,000	87,300,000				
実精算		有	合計(a)	平均(b)÷(a)	合計(b)	合計		
		無	2342.50	45465	106550000	3500000		
土地の利用目的に関する事項	用途等							
	中高層共同住宅2棟(販売用) 延面積 50,000㎡							
	予定戸数 500戸(1戸平均 100㎡)							
事項	利用目的に係る土地の所在	利用目的に係る土地の面積					利用の現況の変更	
	〇〇町〇丁目周辺	82500					※	
事項	利用計画の概要	人工面率	計画人口		その他			
		75→90%	2,000人(4人/戸)		開発許可担当部局と協議中			
その他参考となるべき事項								

「対象の土地の筆数が多く記入しきれない場合は、「別紙参照」とし、別紙(届出書の該当項目の記載欄の形式に準じたもの)に記入の上、届出書と別紙の間に権利取得者の割印を押すこと。」
 建物等も売買等の対象とする場合に記入してください。

実測による面積の増減によって対価が精算される契約であるか否か、いずれかに○をしてください。
 住宅・倉庫・木竹等の別を記入してください。
 工作物の場合は延べ面積、構造、新築年月日を、木竹にあつては本数、樹種、樹齢を記入してください。

該当するものに○をしてください。
 代理人による届出の場合には、代理権の所在及びその範囲を証する書面を添付してください。

地上権、賃借権や抵当権がある場合にその期間や賃料・被担保債権額等の内容を記入してください。
 物件ごとに記載し、消費税込みの額を記入してください。
 今回の届出の土地のみで利用する場合は届出の面積を記入し、隣接地を併合して利用する場合は併合後の面積を記入してください。

小数点以下は切り上げてください。

具体的に記入してください。

届出地についての参考事項を記入してください。
 (例) 借地権割合50%
 抵当権は契約までに抹消する。
 建物は取り壊すため売買の対象としない。
 交換の場合は、その被交換地の所在、面積等。
 営業補償がある場合は、その内容。

- 住宅の場合→戸建住宅(賃貸、販売の区分も記入)、共同住宅(賃貸、販売の区分も記入)、分譲地等の区分
- 商業施設の場合→事務所、物品販売店舗、飲食店、ホテル、ガソリンスタンド等の区分
- 生産施設の場合→工場、資材置場、倉庫、流通施設、共同選果場、電気・ガス等供給施設等の区分
- レクリエーション施設の場合→劇場、パチンコ店、スポーツ施設、アミューズメント施設、キャンプ場等の区分
- 農業・畜産業・水産業の場合→農業用温室、畜舎、養殖業等の区分
- 駐車場の場合→立体駐車場(地下の有無)、平屋駐車場、地下駐車場の区分
- その他→病院、砂利採取、産業廃棄物処理場、一般廃棄物処理場、残土処理場、リサイクル施設、文化施設、研究施設、学校、福祉関連施設、宗教法人施設、集会所、墓地等の区分

(様式第1号の2)

土地売買等届出書

年 月 日

茨城県知事 殿

権利取得者(譲受人)

住所 〒

氏名



(担当者又は代理人)

電話

譲受人業種	1	不動産業
	2	建設業
	3	金融業
	4	製造業
	5	商運業
	6	運輸業
	7	その他

国土利用計画法第23条第1項の規定に基づき、土地に関する所有権（地上権・賃借権・その他）の移転（設定）をする契約の締結について、下記のとおり届け出ます。

記

契約の相手方等に関する事項	契約の相手方（譲渡人）の住所				氏名				契約締結年月日														
土地に関する事項	番号	所在地				地目				面積													
		登記簿		住居表示		登記簿		現況		登記簿(m ²)		実測(m ²)											
	町又は字		地番																				
	1																						
	2																						
3																							
				計		m ²		計		m ²													
番号	利用の現況	届出に係る権利以外の権利																					
		所有権					所有権以外の権利																
		所有者の住所		所有者の氏名			種別		内容		権利者の住所		権利者の氏名										
		1																					
2																							
3																							
土地に関する事項	番号	種類	概要	移転又は設定に係る権利								※											
				移転又は設定に係る権利				所有権				所有権以外の権利											
				種別		内容		所有者の住所		所有者の氏名		種別		内容		権利者の住所		権利者の氏名					
				1																			
2																							
3																							
土地に関する事項	番号	移転又は設定の態様		地上権又は賃借権の場合						特記事項													
				存続期間		残存期間		堅固・非堅固の別		地代(年額・円)													
		1																					
		2																					
3																							
対価の額等に関する事項	番号	土地に関する対価の額等										工作物等に関する対価の額等											
		地目(現況)		面積(m ²)				単価(円/m ²)				対価の額(円)				種類		対価の額(円)					
				百万 千 m ²				百万 千 円										十億 百万 千 円					
		1																					
		2																					
3																							
		計(a)		平均((b)÷(a))				計(b)				計											
		百万 千 m ²		百万 千 円				十億 百万 千 円				十億 百万 千 円											
土地の利用目的等に関する事項	用途等											※											
	利用目的											利用の現況の変更											
	利用目的に係る土地の所在											利用目的に係る土地の面積											
	利用計画の概要											有・無											
人工面率 % 計画人口 人											有・無												
その他																							
その他参考となるべき事項																							

<記入上の注意事項>

- 1 ※印のある欄には記入しないこと。
- 2 「氏名」の欄には、法人にあつては、その名称及び代表者の氏名を記載すること。
- 3 「番号」の欄の番号に対応して、一筆の土地ごとに記載すること。
- 4 「地目」の欄には、田、畑、宅地、山林等の区分により記載すること。
- 5 「概要」の欄には、建築物その他の工作物にあつては、延べ面積、構造、使用年数等を、木竹にあつては、樹種、樹齡等を記載すること。
- 6 「移転又は設定の態様」の欄には、売買、交換等の登記原因の区分により記載すること。
- 7 「利用目的」の欄には、用途、規模等当該土地の利用目的を可能な限り詳細に記載すること。
- 8 「人工面率」の欄には、利用目的に係る土地の面積に占める樹林地、草地、水辺地、岩石地及び砂地（農地、採草放牧地及び芝生、庭園木等の植栽された土地を除く。）以外の土地の面積の割合の現況及び計画を記載すること。
- 9 「計画人口」の欄には、住宅団地における想定人口等を記載すること。
- 10 「その他参考となるべき事項」の欄には、土地に関する権利の移転又は設定と併せて権利の移転又は設定をする工作物等以外の工作物等に関する事項その他を記載すること。